

日本政府は近隣アジア諸国の声を聞き、 孤立・衝突の道を歩むな！

1955 年のアジア・アフリカ会議(バンドン会議)以来 50 年ぶりにジャカルタで開催されたアジア・アフリカ首脳会議は 4 月 23 日、植民地の解放と民族独立の流れをふまえ両大陸の連帯・協力をうたった 3 つの文書を採択し閉幕した。採択された「新アジア・アフリカ戦略的パートナーシップ宣言」は、アジア・アフリカ諸国の関係改善と世界の諸問題解決のために連帯、友好、協力を基本原則(バンドン精神)とし、民族自決の原則、国連憲章の順守を強調した。小泉首相もこの会議に参加し、賛同している。

ところが、日本と近隣アジア諸国との関係は、この宣言が目指そうとしている方向と逆行し、憂慮すべき深刻な危機に陥っている。その原因は、米国・ブッシュ政権と連携した小泉政権が、急速に右傾化を強め、近隣アジア諸国に対して日本帝国の誤った過去の行動を次々と合理化する行為を重ね、孤立・衝突の道を突き進んできたことにある。

3 月から 4 月にかけて韓国や中国各地で激しく行われたいわゆる「反日デモ」は、小泉政権のこのような選択に対する近隣アジア諸国民衆からの厳しい抗議闘争であった。韓国のノムヒョン大統領は「侵略と加害の過去を栄光と考える人たちと生きるのは全世界にとって大きな不幸だ」と述べた。中国の胡錦濤国家主席は「日本は歴史と台湾問題で中国とアジア人民の感情を傷つけた。中国とアジアの人民の強烈な反応を日本は真剣に受けとめるべきだ」と述べている。日本が、この右傾化の道を突き進むならば、日本と近隣アジア諸国との関係は、抜き差しならない「不信と敵対」という不幸な関係に陥っていくことは明らかである。私たちは、このような関係を望まない。

1995 年、日本政府は、村山首相談話として、「わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与え」たことを認め、「未来に誤り無からしめんとする故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受けとめ、…あらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明」した。小泉首相は、村山首相談話をふまえて、アジア・アフリカ会議(バンドン会議)50 周年記念首脳会議で演説し、「わが国はかつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」とし「痛切なる反省と心からのお詫びの気持ち」を表明した。

このような公式声明は、遅きに過ぎたとはいえ、日本がアジア諸国に対して明言した誓約であり、日本政府の対外関係・外交関係を律する文書・宣言に他ならない。ところが、小泉首相はこの 4 年間、この誓約をことごとく反故にする道を突き進み、一切の批判・抗議に耳を傾けようとはしてこなかった。小泉首相の靖国神社への参拝固執とアジアからの批判・抗議への無視は、村山談話を反故にする象徴的な行為であった。日本の首相が、靖国神社に参拝することは、近隣アジア諸国にとって敵対・挑発・侮辱であるかは、一目瞭然である。首相の靖国神社参拝問題は、他国が口出しする権利のない国内問題ではなく、明らかに重大な国家行為、外交行為に他ならない。そうであるが故に、中国や韓国等が参拝のたびに批判・抗議し、中止を求めてきたのであって、当然の権利である。

さらに日本政府は、右翼勢力と連携して、「日の丸・君が代」を強制し、「心のノート」などによる子どもへの愛国心教育の押しつけ、侵略戦争を賛美するような「歴史教科書」の採用など、日本帝国の過去を復権させようと、自己反省に立つ「歴史認識」を退ける政策を公然と推し進めてきた。従軍慰安婦や強制連行の国家補償も拒否し続け

<資料>日本政府は近隣アジア諸国の声を聞き、孤立・衝突の道を歩むな!

ている。また、日米防衛 2 プラス 2 会議では「台湾海峡を日米共通の戦略課題とする」との合意さえおこなった。領土や資源開発などの隣国との最も敏感な問題についても、次々と挑発的な行動をくり返し、近隣アジア諸国との関係を全面的に悪化させてきた。小泉政権によって仕組まれたこれらの政策が、近隣アジア諸国からの孤立・衝突となって噴出してきている。

ところが日本政府は、中国における「反日デモ」を暴徒化問題にすり替え、中国政府の「反日デモの政治的責任は日本側にある」との再三の指摘にも関わらず、何らの回答しないで、デモによる日本政府公館や日本企業への被害について「謝罪・賠償」だけを要求している。さらに、「反日デモの暴徒化」は、中国政府の「愛国教育」=「反日教育」に原因があるなどと日本帝国の侵略、虐殺、掠奪の歴史を否定しだしている。近隣アジア諸国からの靖国参拝問題、教科書問題、歴史認識、領土問題などをめぐる日本への要求が、正当かどうかの論議は、国会でもメディアでもまじめに取り上げられていない。私たちは、このような小泉政権の居直りと無神経さに危機感と怒りを禁じ得ない。

私たち日中労働者交流協会は、日本政府・小泉首相に近隣アジア諸国との関係改善のために 3 点の申し入れを行いたい。

- ① 小泉首相は、靖国神社への参拝を中止し、近隣アジア諸国との全面的敵対を引き起こした責任を取って退陣をすべきである。日本政府は、アジアでの政策全体を村山談話に照らして再検討し、「日の丸・君が代」の強制、扶桑社版教科書の押しつけ、従軍慰安婦や強制連行の国家補償拒否、台湾問題など、日本帝国による侵略・植民地化の忘却・免罪・美化につながる行為、政策を中止すべきである。
- ② 自民党が進めている憲法改悪、とりわけ日本とアジアの安全保障に直結する憲法第 9 条改憲策動をただちに中止すること。戦後国家から平和主義の原理を抜き去り、日本帝国の復権と組み合わせ、軍隊と交戦権をもち、米国帝国の世界支配に軍事的にも全面参加する国家づくりは、近隣アジア諸国に日本からの脅威を意識させ、過去の侵略の記憶を喚起させるだけで、北東アジアの安全保障政策づくりにも逆行する。
- ③ 国連安保常任理事国入りのキャンペーンを直ちに中止すること。侵略戦争を反省もできず、近隣アジア諸国からの信頼も得られない国が世界のリーダーになる資格はない。

以 上

2005 年 5 月 12 日

日中労働者交流協会